



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月25日

上場会社名 鉦研工業株式会社
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,253	22.0	73		75		100	
2018年3月期第1四半期	1,606	13.3	70		72		72	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 97百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	11.25	
2018年3月期第1四半期	8.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,575	3,319	43.7
2018年3月期	7,784	3,462	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,307百万円 2018年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		5.00	5.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,420	5.1	100		90		60		6.69
通期	7,980	7.1	420	487.6	410	487.1	320		35.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,970,111 株	2018年3月期	8,970,111 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,516 株	2018年3月期	3,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,966,595 株	2018年3月期1Q	8,966,630 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは当期より新たに「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）を策定し、『①粗利率のアップ、②固定費低減、③売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理し、高原価をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大及び10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指すことで進めております。

当第1四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連ではトンネル先進調査工事の受注が伸びたため、前年同四半期を大きく上回ることができましたが、ボーリング機器関連における海外での新規受注が遅れているため、受注全体では前年同四半期を若干下回りました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともにほぼ計画どおりの出荷と完工が進んでいるものの、前年同四半期にはともに大型特殊案件の売上があったため、比較すると減少する結果となりました。

以上の結果、連結受注高は、2,141百万円（前年同四半期増減率△0.1%）、連結売上高は、1,253百万円（同△22.0%）となりました。利益面におきましては、売上高は減少したものの原価率の低減と固定費削減により、営業損失は73百万円（前年同四半期は、70百万円の営業損失）、経常損失は75百万円（同72百万円の経常損失）にとどまりましたが、繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（同72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,141	2,143	△2	△0.1%
売上高	1,253	1,606	△353	△22.0%
営業損失(△)	△73	△70	△2	—
経常損失(△)	△75	△72	△2	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△100	△72	△28	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外での受注が遅れているものの、売上は当社主力のロータリーパーカッションドリル（R P D機シリーズ）の出荷増などにより、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。しかし、前年同四半期と比較すると、前期は海外にてODA水井戸機械の大型案件の出荷売上があったため、売上は減少しております。

利益面では原価率改善と固定費削減により、セグメント損失（営業損失）は62百万円（前年同四半期は63百万円）にとどまりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,004	1,192	△187	△15.8%
売上高	648	857	△209	△24.4%
セグメント損失 (△)	△62	△63	0	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調なことと、温泉工事、アンカー工事などに加えて、当四半期は少額ながらも海外工事案件の受注もあり、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高につきましては、トンネル先進調査ボーリング工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工しましたが、前年同四半期には特殊大型工事（サブドレイン掘削工事）があったため、前年同四半期と比較すると下回る結果となりました。

利益につきましては、完工高の減少と、一部温泉工事の工事遅延により原価率が上昇し、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同四半期は7百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,136	951	185	19.5%
売上高	605	749	△143	△19.2%
セグメント損失 (△)	△11	△7	△4	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して209百万円減少し、7,575百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が315百万円増加しましたが、現金及び預金が230百万円、受取手形及び売掛金が145百万円、完成工事未収入金が60百万円、電子記録債権が44百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、5,713百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、構築物などで21百万円の設備投資を行いました。19百万円の減価償却の実施により1,525百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が21百万円減少し335百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、1,861百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、4,255百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が72百万円増加しましたが、賞与引当金が66百万円、未払法人税等が49百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）33百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、3,169百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が20百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が17百万円、長期借入金が7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、1,086百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円及び配当金の支払い44百万円等を計上したことから、3,319百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,589	1,020,084
受取手形及び売掛金	1,398,160	1,252,199
完成工事未収入金	668,110	607,561
電子記録債権	232,314	187,568
商品及び製品	1,129,843	1,445,411
原材料及び貯蔵品	428,798	405,553
仕掛品	560,083	564,816
未成工事支出金	112,574	172,274
その他	111,776	58,470
流動資産合計	5,892,251	5,713,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	418,411	421,287
有形固定資産合計	1,497,977	1,500,853
無形固定資産	25,753	24,836
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,982	249,479
その他	109,357	97,987
貸倒引当金	△11,675	△11,591
投資その他の資産合計	368,663	335,875
固定資産合計	1,892,395	1,861,565
資産合計	7,784,646	7,575,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,415	896,344
電子記録債務	573,327	555,442
工事未払金	103,526	108,428
短期借入金	707,600	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,827	171,740
未成工事受入金	47,662	97,879
未払法人税等	58,404	8,856
製品保証引当金	5,167	2,803
賞与引当金	148,692	82,683
工事損失引当金	2,400	4,200
その他	577,112	540,645
流動負債合計	3,240,134	3,169,024
固定負債		
長期借入金	290,740	298,165
役員退職慰労引当金	88,046	67,364
退職給付に係る負債	535,166	552,847
環境対策引当金	3,744	3,744
資産除去債務	11,828	11,865
その他	152,537	152,537
固定負債合計	1,082,063	1,086,524
負債合計	4,322,197	4,255,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,142,208	1,996,461
自己株式	△1,580	△1,580
株主資本合計	3,306,048	3,160,301
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△41,845	△39,641
その他の包括利益累計額合計	145,263	147,466
非支配株主持分	11,136	12,189
純資産合計	3,462,448	3,319,957
負債純資産合計	7,784,646	7,575,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,606,806	1,253,554
売上原価	1,295,757	964,612
売上総利益	311,049	288,941
販売費及び一般管理費	381,780	362,175
営業損失(△)	△70,731	△73,233
営業外収益		
受取利息	27	60
未払配当金除斥益	—	495
為替差益	80	13
貸倒引当金戻入額	1,300	83
その他	1,399	1,249
営業外収益合計	2,807	1,903
営業外費用		
支払利息	4,190	4,176
その他	658	178
営業外費用合計	4,849	4,355
経常損失(△)	△72,773	△75,685
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,813	△75,585
法人税、住民税及び事業税	9,258	3,745
法人税等調整額	△10,836	20,530
法人税等合計	△1,577	24,276
四半期純損失(△)	△71,235	△99,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	862	1,052
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,098	△100,913

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△71,235	△99,861
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,643	2,203
その他の包括利益合計	1,643	2,203
四半期包括利益	△69,592	△97,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,454	△98,710
非支配株主に係る四半期包括利益	862	1,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	857,519	749,286	1,606,806	—	1,606,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	—	269	△269	—
計	857,788	749,286	1,607,075	△269	1,606,806
セグメント損失(△)	△63,452	△7,339	△70,791	60	△70,731

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額60千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	648,023	605,531	1,253,554	—	1,253,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	—	628	△628	—
計	648,651	605,531	1,254,183	△628	1,253,554
セグメント損失(△)	△62,683	△11,600	△74,284	1,050	△73,233

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。